

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木滑 和生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078) 265 - 3200 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 井澤 誠一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078) 265 - 3200 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 井澤 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	54,775 (18,346)	55,759 (19,598)	73,299
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,678	3,398	2,903
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	629 (288)	1,915 (626)	1,876
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	925	1,819	1,553
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	31,198	34,335	33,676
総資産額 (百万円)	55,839	57,970	55,600
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	21.69 (9.94)	66.04 (21.61)	64.70
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.9	59.2	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,335	4,204	7,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,501	2,761	1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,083	761	4,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,202	3,221	2,486

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社と子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(当社と住友ゴム工業株式会社との吸収合併契約の締結について)

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の親会社である住友ゴム工業株式会社(以下「住友ゴム」といい、当社と併せて「両社」という。)との間で、2018年1月1日(予定)を効力発生日として、住友ゴムを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しております。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 追加情報」をご参照ください。

(株式の譲渡について)

当社は、関連会社であるダンロップインターナショナル株式会社の当社保有株式の全てを、2017年12月28日付で住友ゴムに対して譲渡することについて、2017年8月29日開催の取締役会において決議を行い、両社の間で株式譲渡契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年9月30日)における世界経済は、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州でも緩やかに回復しています。アジア地域についても、中国、韓国、タイなどで景気を持ち直しの動きが見られるようになり、世界経済全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになったことなどで緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、後半に一部の地域で持ち直しの兆しが見られたものの、総じて厳しい状況が続きました。米国は新製品ゴルフクラブ販売数の伸び悩み、欧州は英国のEU離脱決定による消費マインド低下、中国は中央政府の政策によるゴルフ自粛ムードの継続、東南アジアはアジア通貨安による商品価格の上昇などにより、各地域で前年同期を下回りました。

一方、国内ではゴルフ場入場者数は前年同期と比べて微増となりました。ゴルフ用品市場は、ゴルフボール、ゴルフクラブとも新製品が発売され前年同期と比べて微増となりました。国内のテニス用品市場は、アパレルやシューズが前年同期を下回ったことから、前年同期と比べて微減となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内市場において大きな飛びとスピンコントロール、心地よいフィーリングを実現したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」や飛距離特化型ボール「スリクソン - X-」を発売し、好調に推移しましたが、他社製品との競争激化や市況の影響を受け、ゴルフクラブが伸び悩んだことから、国内ゴルフ用品全体では、売上収益は前年同期を下回りました。

海外市場においては、「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、主に北米、欧州、韓国で好調に推移し、海外売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品事業は、パボラ社のテニスラケット「ピュア ドライブ」を8月に発売し、好調に推移したことや、北米での新規展開などにより売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、既存店の会員増やマシンエリアに特化したコンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店を継続したことなどから前年同期を上回りました。

利益面では、海外やテニス用品、ウェルネスの増収などで、営業利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は55,759百万円(前年同期比101.8%)、営業利益は3,155百万円(前年同期比101.9%)、税引前四半期利益は3,398百万円(前年同期比202.4%)、四半期利益は2,470百万円(前年同期比269.7%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,915百万円(前年同期比304.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、海外での販売が好調に推移し、売上収益は46,305百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は2,810百万円（前年同期比103.3%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上収益は2,940百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は102百万円（前年同期比110.4%）となりました。

ウェルネス事業

ウェルネス事業においては、新規出店による増販効果や既存店の会員増などもあり、売上収益は6,513百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は244百万円（前年同期比88.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して735百万円の増加となりました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,204百万円の収入（前年同期は4,335百万円の収入）となりました。主な内訳は、税引前四半期利益3,398百万円、減価償却費及び償却費1,745百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,761百万円の支出（前年同期は1,501百万円の支出）となりました。主な内訳は、関連会社株式の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,018百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の支出（前年同期は2,083百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1,588百万円、配当金の支払額1,159百万円及び長期借入金の返済による支出1,015百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、1,116百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,996,400	289,964	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,964	-

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	2,486	3,221
営業債権及びその他の債権	6	13,478	14,179
その他の金融資産	6	1,414	1,180
棚卸資産		14,322	14,208
未収法人所得税		436	298
その他の流動資産		726	1,131
(小計)		32,865	34,220
売却目的で保有する資産	7	-	2,000
流動資産合計		32,865	36,220
非流動資産			
有形固定資産		9,816	9,529
のれん		2,991	2,993
無形資産		2,145	1,784
持分法で会計処理されている投資		299	279
その他の金融資産	6	3,922	3,665
繰延税金資産		3,497	3,448
その他の非流動資産		61	49
非流動資産合計		22,735	21,750
資産合計		55,600	57,970

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	5,176	5,773
営業債務及びその他の債務	6	7,741	7,776
その他の金融負債	6	161	131
未払法人所得税		396	456
引当金		441	349
その他の流動負債		2,664	3,270
流動負債合計		16,580	17,757
非流動負債			
借入金	6	12	5
その他の金融負債	6	321	239
退職給付に係る負債		2,355	2,469
引当金		396	406
繰延税金負債		4	0
その他の非流動負債		1,007	1,002
非流動負債合計		4,097	4,123
負債合計		20,678	21,880
資本			
資本金		9,207	9,207
資本剰余金		9,318	9,318
利益剰余金		15,541	16,375
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		390	565
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,676	34,335
非支配持分		1,245	1,754
資本合計		34,922	36,089
負債及び資本合計		55,600	57,970

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	5	54,775	55,759
売上原価		30,785	31,779
売上総利益		23,989	23,980
販売費及び一般管理費		20,947	20,923
その他の収益		92	144
その他の費用		39	46
営業利益		3,095	3,155
金融収益		20	304
金融費用		1,473	84
持分法による投資損益		36	23
税引前四半期利益		1,678	3,398
法人所得税費用		762	927
四半期利益		916	2,470
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		629	1,915
非支配持分		287	555
四半期利益		916	2,470
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	21.69	66.04

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	5	18,346	19,598
売上原価		10,609	11,816
売上総利益		7,737	7,782
販売費及び一般管理費		6,963	7,051
その他の収益		20	36
その他の費用		11	13
営業利益		782	754
金融収益		6	44
金融費用		322	34
持分法による投資損益		9	87
税引前四半期利益		476	921
法人所得税費用		191	225
四半期利益		284	695
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		288	626
非支配持分		3	68
四半期利益		284	695
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	9.94	21.61

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	916	2,470
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	76	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	162	112
在外営業活動体の換算差額	1,414	41
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	6
税引後その他の包括利益	1,682	62
四半期包括利益	766	2,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	925	1,819
非支配持分	158	588
四半期包括利益	766	2,407

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	284	695
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	213	29
在外営業活動体の換算差額	97	158
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	201
税引後その他の包括利益	134	14
四半期包括利益	419	680
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	406	591
非支配持分	13	89
四半期包括利益	419	680

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		9,207	9,294	14,031	0	367	70
四半期利益				629			
その他の包括利益						1,314	162
四半期包括利益合計		-	-	629	-	1,314	162
配当金	8			289			
支配継続子会社に対する持分変動			25			0	
所有者との取引額合計		-	25	289	-	0	-
2016年9月30日時点の残高		9,207	9,319	14,370	0	1,681	233

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2016年1月1日時点の残高		292	144	32,388	1,208	33,596
四半期利益			-	629	287	916
その他の包括利益		76	1,554	1,554	128	1,682
四半期包括利益合計		76	1,554	925	158	766
配当金	8		-	289	161	450
支配継続子会社に対する持分変動			0	25	43	18
所有者との取引額合計		-	0	264	204	469
2016年9月30日時点の残高		216	1,698	31,198	1,161	32,360

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高		9,207	9,318	15,541	0	823	145
四半期利益				1,915			
その他の包括利益						1	112
四半期包括利益合計		-	-	1,915	-	1	112
自己株式の取得					0		
配当金	8			1,159			
利益剰余金への振替				78			
所有者との取引額合計		-	-	1,081	0	-	-
2017年9月30日時点の残高		9,207	9,318	16,375	0	822	33

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2017年1月1日時点の残高		287	390	33,676	1,245	34,922
四半期利益			-	1,915	555	2,470
その他の包括利益		14	96	96	33	62
四半期包括利益合計		14	96	1,819	588	2,407
自己株式の取得			-	0	-	0
配当金	8		-	1,159	80	1,240
利益剰余金への振替		78	78	-	-	-
所有者との取引額合計		78	78	1,160	80	1,240
2017年9月30日時点の残高		223	565	34,335	1,754	36,089

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,678	3,398
減価償却費及び償却費	1,725	1,745
引当金の増減額(は減少)	408	76
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	25	21
持分法による投資損益(は益)	36	23
棚卸資産の増減額(は増加)	827	197
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,399	670
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,608	89
その他	713	325
小計	4,458	4,804
配当金の受取額	47	42
利息の受取額	9	18
利息の支払額	25	22
法人所得税の支払額	682	915
法人所得税の還付額	528	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,335	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,336	1,018
有形固定資産の売却による収入	11	140
無形資産の取得による支出	137	178
投資の売却による収入	-	253
関連会社株式の取得による支出	-	2,000
その他	39	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	953	1,588
長期借入金の返済による支出	560	1,015
配当金の支払額	8	1,159
非支配持分への配当金の支払額	161	80
非支配持分の取得による支出	18	-
その他	101	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,083	761
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	511	735
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	2,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202	3,221

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ダンロップスポーツ株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の本要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友ゴム工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月8日に代表取締役社長 木滑 和生によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、2017年9月30日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」、「テニス用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社グループは、「スポーツ用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。

取締役会は営業利益または損失に基づいて報告セグメントの実績を評価しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	45,680	2,889	6,205	54,775	-	54,775
セグメント間売上収益	134	27	13	175	175	-
合計	45,814	2,917	6,218	54,950	175	54,775
セグメント利益(営業利益)	2,721	92	277	3,091	3	3,095

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	46,305	2,940	6,513	55,759	-	55,759
セグメント間売上収益	143	29	12	184	184	-
合計	46,448	2,970	6,525	55,944	184	55,759
セグメント利益(営業利益)	2,810	102	244	3,157	2	3,155

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	14,802	1,443	2,100	18,346	-	18,346
セグメント間売上収益	47	12	5	65	65	-
合計	14,849	1,456	2,105	18,411	65	18,346
セグメント利益(営業利益)	539	148	93	781	0	782

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス			
外部顧客からの売上収益	15,768	1,595	2,234	19,598	-	19,598
セグメント間売上収益	52	12	5	70	70	-
合計	15,820	1,608	2,240	19,669	70	19,598
セグメント利益(営業利益)	458	176	119	754	0	754

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、デリバティブ資産、デリバティブ負債、貸付金、資本性金融商品)

その他の金融資産のうち短期間で決済されるものは、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

(借入金、リース債務)

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

借入金およびリース債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	105	105	35	35
貸付金	1,051	1,051	1,045	1,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	210	210	47	47
資本性金融商品に対する投資(注)1	749	749	521	521
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	2,486	2,486	3,221	3,221
営業債権及びその他の債権	13,478	13,478	14,179	14,179
その他の金融資産	3,220	3,220	3,194	3,194
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	36	36	20	20
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	10	10	5	5
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	7,741	7,741	7,776	7,776
借入金(注)2	5,188	5,188	5,778	5,778
リース債務(注)2	435	435	345	345

(注) 1. 主に、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式であります。
 2. 1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値ヒエラルキー

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は以下のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

一つまたは複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品をレベル3に含めております。

レベル間の振替

当社グループは、報告期間の末日における状況に基づき、公正価値ヒエラルキーの各レベル間の振替が発生したかどうかについて決定しております。当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末に終了する報告期間中に、公正価値について各レベル間の振替は発生しておりません。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	105	-	105
貸付金	-	1,051	-	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	210	-	210
資本性金融商品に対する投資	552	-	197	749
資産合計	552	1,366	197	2,116
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	36	-	36
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	10	-	10
負債合計	-	47	-	47

当第3四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	35	-	35
貸付金	-	1,045	-	1,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	47	-	47
資本性金融商品に対する投資	312	-	208	521
資産合計	312	1,129	208	1,651
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	20	-	20
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	5	-	5
負債合計	-	25	-	25

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
関係会社株式	-	2,000

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、関連会社であるダンロップインターナショナル株式会社の株式であり、2017年12月28日に親会社である住友ゴム工業株式会社への売却を予定しております。

当該資産については売却費用控除後の公正価値により測定しております。

8. 配当金

普通株主への配当金支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年8月4日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	10	2016年6月30日	2016年9月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	869	利益剰余金	30	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年8月7日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	10	2017年6月30日	2017年9月4日

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	21.69	66.04

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9.94	21.61

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	629	1,915
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	28,999	28,999

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	288	626
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	28,999	28,999

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 追加情報

(当社と住友ゴム工業株式会社との吸収合併契約の締結について)

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の親会社である住友ゴム工業株式会社(以下「住友ゴム」といい、当社と併せて「両社」という。)との間で、2018年1月1日(予定)を効力発生日として、住友ゴムを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しました。

本合併は、2017年11月7日開催の臨時株主総会において承認されました。

なお、本合併の効力発生日(2018年1月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、2017年12月27日付で上場廃止(最終売買日は2017年12月26日)となる予定です。

(1) 吸収合併の概要

本合併の背景・目的

住友ゴムは、タイヤ、スポーツ、産業品他の三つの分野で事業を展開しており、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の目標達成に向け、着実に事業成長を図っております。タイヤ事業では、「DUNLOP」及び「FALKEN」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しており、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、長期的な需要拡大が期待できる新興市場をはじめ北米、欧州を含めた海外展開を積極的に進めております。スポーツ事業では、当社を中心として、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品の開発のほか、フィットネスなどのウェルネス事業を展開しております。また、産業品他事業では、ゴム手袋及び介護用品などの生活用品から、成長が期待される制振ダンパーや医療用精密ゴム部品などの産業用資材まで多種多様な商品を提供しております。

当社は、2003年7月に住友ゴムのスポーツ事業部門が分社独立して2006年10月に東京証券取引所市場第一部への上場を果たした住友ゴムグループスポーツ事業の中核を担う会社であり、ゴルフ・テニス用品の製造・販売、及びウェルネス事業を行っております。主力であるゴルフ用品では、「XXIO」、「SRIXON」及び2007年12月に買収したRoger Cleveland Golf Company, Inc.の「Cleveland Golf」の3つのブランドでグローバルに展開しており、テニス用品では、「DUNLOP」、「SRIXON」のブランドで製造・販売しております。また、2014年10月にフィットネス事業を買収し、ゴルフ・テニススクール事業を合わせたウェルネス事業を、第3の柱事業とすべく拡大を進めております。

また、両社は、2017年2月1日に、共同でダンロップインターナショナル株式会社(以下「ダンロップインターナショナル」という。)を設立し、同社は2017年4月3日付でSports Direct International plc(以下「SDI社」という。)から、海外の「DUNLOP」商標権並びに「DUNLOP」ブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けております。住友ゴムグループは、ダンロップインターナショナルによるSDI社からの事業譲受により、タイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除く世界の幅広いエリアで「DUNLOP」商標権の所有者となり、スポーツ事業と産業品事業では、全世界で「DUNLOP」ブランドの商品を展開することが可能になっております。

このような状況のもと、今後、住友ゴムグループとして、「DUNLOP」ブランドのグローバルな価値向上を図る戦略を立案、推進し、既存の事業も含めたグループ全体の収益向上につなげることが重要な経営課題となっており、両社は、ダンロップインターナショナルを通じたSDI社からの事業譲受以降、住友ゴム、当社及びダンロップインターナショナルにおける、「DUNLOP」ブランドの活用方法について検討を進めてまいりました。

その結果、当社とダンロップインターナショナルのスポーツ事業を統合し、「DUNLOP」ブランドを活用したスポーツ事業の事業戦略を構築し、グローバル展開を加速させるとともに、スポーツ事業を住友ゴムに統合させることにより、住友ゴムのもつ資金力や材料・研究部門の経営資源と当社の持つスポーツ事業に精通した人材と経営資源を「DUNLOP」ブランドの価値向上及びスポーツ事業拡大のために活用することが、スポーツ事業及び、タイヤ事業を含む各事業の企業価値の最大化に資するとの結論に至り、今般、住友ゴム、当社及びダンロップインターナショナルの3社において、本統合を実施することといたしました。

なお、本統合後のスポーツ事業は、当社の企業理念である「お客様のスポーツライフをもっと豊かに」を引き継ぎ、これまで培ってきた「XXIO」、「SRIXON」及び「Cleveland Golf」といったブランドに、全世界で展開が可能になった「DUNLOP」ブランドを加え、展開地域及び取扱い種目等の事業ドメインを拡大するとともに、住友ゴムグループの経営資源を生かしたブランド投資によりスポーツ事業の拡大を加速することにより、スポーツ業界におけるプレゼンスを高めてまいります。また、スポーツ事業による「DUNLOP」ブランド価値の向上は、住友ゴムの長期ビジョン「VISION2020」達成にも貢献するものであります。

本合併の日程

合併契約書承認取締役会	2017年8月29日(火)
合併契約書の締結	2017年8月29日(火)
合併契約書承認株主総会(当社)	2017年11月7日(火)
最終売買日(当社)	2017年12月26日(火)(予定)
上場廃止日(当社)	2017年12月27日(水)(予定)
合併期日(効力発生日)	2018年1月1日(月)(予定)

(注1) 本合併は、住友ゴムにおいては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(注2) 上記日程は、手続進行上の必要性その他の事由に応じ、住友ゴム及び当社が協議し合意の上、変更されることがあります。

吸収合併存続会社となる会社の概要(2017年9月30日現在)

商号	住友ゴム工業株式会社
本店の所在地	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 池田 育嗣
事業の内容	タイヤ等の製造及び販売
資本金の額	42,658百万円

(2) 本合併に係る株式の合併比率及び交付予定の株式数並びに合併比率算定方法

合併比率及び本合併により交付する株式数

会社名	住友ゴム (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	0.784
本合併により交付する株式数	住友ゴム普通株式: 9,008,330 株(予定)	

合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社はPwCアドバイザリー合同会社を、住友ゴムは大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当社及び住友ゴムは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、及び株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を重ねた結果、2017年8月29日、上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

2【その他】

(1) 中間配当

2017年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....289百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年9月4日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当を行っております。

(2) 剰余金の配当

2017年11月7日開催の臨時株主総会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議されました。

- (イ) 配当金の総額の上限.....869百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年3月開催予定の住友ゴム工業株式会社定時株主総会の翌営業日

(注1) 「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 追加情報」に記載の吸収合併の効力が生じることを停止条件として、2017年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 総額の上限の金額は、2017年9月30日時点の発行済株式の総数から自己株式を除いた数である28,999,771株に1株当たり配当金を乗じた金額です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、2017年8月29日開催の取締役会において、2018年1月1日（予定）を効力発生日として、住友ゴム工業株式会社を吸収合併存続会社、会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結している。当該合併は、2017年11月7日開催の臨時株主総会において承認されている。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。